平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　フィデアホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8713　URL　http://www.fidea.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 里村　正治
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役　(氏名) 原田 儀一郎　TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日　平成23年11月28日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	24,870	△3.2	3,243	△9.6	1,894	△16.9
23年3月期中間期	25,717	―	3,590	―	2,282	―

(注)包括利益　24年3月期中間期　479百万円　(△85.5%)　23年3月期中間期　3,319百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	13.20	10.19
23年3月期中間期	15.90	11.20

(注) 当社は平成21年10月1日設立のため、前年中間期における対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	2,274,941	55,885	2.3	305.32	8.77
23年3月期	2,213,596	56,333	2.4	306.97	8.59

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　53,801百万円　23年3月期　54,196百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	5.00	5.00
24年3月期	―	―			
24年3月期(予想)			―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△9.8	6,200	22.6	3,800	3.4	25.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	143,464,890 株	23年3月期	143,464,890 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	5,629 株	23年3月期	4,761 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	143,459,644 株	23年3月期中間期	143,445,545 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	1,585	7.7	962	△1.8	872	△12.6	868	△11.4
23年3月期中間期	1,470	―	980	―	998	―	979	―

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	6.05
23年3月期中間期	6.83

(注) 当社は平成21年10月1日設立のため、前年中間期における対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期中間期	63,876	52,546	82.2	296.57
23年3月期	63,285	52,554	83.0	295.52

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 52,546百万円 23年3月期 52,554百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)については、開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	6.32	6.32
24年3月期	―	―			
24年3月期（予想）			―	5.88	5.88

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 …… 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．中間連結財務諸表 …… 3
(1) 中間連結貸借対照表 …… 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(5) 追加情報 ……10
４．中間財務諸表 ……11
(1) 中間貸借対照表 ……11
(2) 中間損益計算書 ……12
(3) 中間株主資本等変動計算書 ……13
５．（参考）個別業績の概況（株式会社 荘内銀行）……15
６．（参考）個別業績の概況（株式会社 北都銀行）……18
７．四半期決算補足説明資料 ……21
○ 平成24年３月期第２四半期（平成23年度中間期）決算説明資料
○ 平成24年３月期第２四半期（平成23年度中間期）決算概要について

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力供給に対する懸念が残る中で全体としては依然厳しいながらも、サプライチェーンの立て直しにより生産、輸出が上向き、景気回復に向けて着実に歩みを進めました。また、当社グループの営業エリアにおける経済状況は、震災関連特需による押し上げ効果もあり、被災地以外では震災前を上回る水準にまで回復してきている地域があるほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として景気回復基調にあるといえます。このような状況下で、当社グループは設立以来２カ年が経過し、第一次中期経営計画に基づいた統合効果の抽出、グループ力強化を着実に進捗させております。

当中間連結会計期間の連結経営成績のうち連結経常収益は、金利低下に伴う貸出金利息等の減少や役務取引等収益の減少等から、前年同期比８億46百万円（3.2%）減少の248億70百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関連費用の増加があったものの、有価証券償却額や資金調達費用、営業経費等の減少により、前年同期比４億99百万円（2.2%）減少の216億26百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比３億47百万円（9.6%）減少の32億43百万円、連結中間純利益は前年同期比３億87百万円（16.9%）減少の18億94百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比14億50百万円（11.3%）減少し113億58百万円、経常利益が前年同期比３億29百万円（17.3%）減少し15億67百万円、中間純利益が前年同期比２億２百万円（18.8%）減少し８億76百万円となりました。一方、北都銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比１億44百万円（1.2%）増加し117億69百万円、経常利益が前年同期比３億58百万円（22.9%）増加し19億24百万円、中間純利益が前年同期比26百万円（2.6%）増加し10億33百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、譲渡性預金を含む総預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金の増加等により前連結会計年度末比1,238億円（6.1%）増加の２兆1,384億円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、地方公共団体向け貸出の増加等により前連結会計年度末比319億円（2.2%）増加の１兆4,788億円となりました。有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比991億円（16.9%）増加し6,854億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の総預金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比640億円（6.8%）増加し9,948億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比134億円（1.7%）増加し7,704億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比378億円（17.8%）増加し2,503億円となりました。一方、北都銀行単体の総預金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比611億円（5.5%）増加し１兆1,544億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比220億円（3.1%）増加し7,145億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比613億円（15.9%）増加し4,450億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年８月５日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	86,352	51,469
コールローン及び買入手形	40,831	3,000
買入金銭債権	5,072	5,322
商品有価証券	770	442
金銭の信託	969	1,935
有価証券	586,296	685,481
貸出金	1,446,861	1,478,823
外国為替	2,137	2,229
その他資産	10,103	10,700
有形固定資産	23,817	23,203
無形固定資産	1,467	1,456
繰延税金資産	15,427	15,209
支払承諾見返	14,792	14,307
貸倒引当金	△21,304	△18,638
資産の部合計	2,213,596	2,274,941
負債の部		
預金	1,950,216	2,021,474
譲渡性預金	64,326	116,946
コールマネー及び売渡手形	16,000	7,252
借用金	75,614	22,510
外国為替	17	9
社債	10,000	10,000
その他負債	22,211	22,613
賞与引当金	355	367
退職給付引当金	2,194	2,114
睡眠預金払戻損失引当金	369	310
偶発損失引当金	314	310
その他の引当金	62	59
繰延税金負債	24	16
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	14,792	14,307
負債の部合計	2,157,263	2,219,055

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	16,764	17,784
自己株式	△0	△0
株主資本合計	56,508	57,528
その他有価証券評価差額金	△3,318	△4,734
繰延ヘッジ損益	△17	△17
土地再評価差額金	1,024	1,024
その他の包括利益累計額合計	△2,311	△3,727
少数株主持分	2,136	2,084
純資産の部合計	56,333	55,885
負債及び純資産の部合計	2,213,596	2,274,941

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
経常収益	25,717	24,870
資金運用収益	17,707	16,832
（うち貸出金利息）	15,034	14,371
（うち有価証券利息配当金）	2,609	2,389
役務取引等収益	4,689	4,348
その他業務収益	2,266	2,528
その他経常収益	1,053	1,160
経常費用	22,126	21,626
資金調達費用	2,072	1,596
（うち預金利息）	1,692	1,331
役務取引等費用	1,372	1,337
その他業務費用	1,855	1,358
営業経費	14,605	14,455
その他経常費用	2,219	2,878
経常利益	3,590	3,243
特別利益	203	6
固定資産処分益	5	0
償却債権取立益	187	
その他の特別利益	11	5
特別損失	66	86
固定資産処分損	7	16
減損損失	59	69
その他の特別損失	0	－
税金等調整前中間純利益	3,727	3,163
法人税、住民税及び事業税	110	183
法人税等調整額	1,472	1,083
法人税等合計	1,582	1,267
少数株主損益調整前中間純利益	2,145	1,895
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△136	1
中間純利益	2,282	1,894

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,145	1,895
その他の包括利益	1,174	△1,416
その他有価証券評価差額金	1,177	△1,416
繰延ヘッジ損益	△3	0
中間包括利益	3,319	479
親会社株主に係る中間包括利益	3,459	478
少数株主に係る中間包括利益	△139	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	34,712	24,744
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	0	－
当中間期末残高	34,712	24,744
利益剰余金		
当期首残高	13,743	16,764
当中間期変動額		
剰余金の配当	△721	△875
中間純利益	2,282	1,894
土地再評価差額金の取崩	2	－
連結子会社合併に伴う増加高	－	1
連結子会社減少に伴う減少高	△1	－
持分変動に伴う増加高	64	－
当中間期変動額合計	1,625	1,020
当中間期末残高	15,369	17,784
自己株式		
当期首残高	△9,972	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△9,972	△0
株主資本合計		
当期首残高	53,484	56,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	△721	△875
中間純利益	2,282	1,894
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	2	－
連結子会社合併に伴う増加高	－	1
連結子会社減少に伴う減少高	△1	－
持分変動に伴う増加高	64	－
当中間期変動額合計	1,625	1,019
当中間期末残高	55,109	57,528

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,149	△3,318
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,192	△1,415
当中間期変動額合計	1,192	△1,415
当中間期末残高	42	△4,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18	△17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	△21	△17
土地再評価差額金		
当期首残高	1,027	1,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	－
当中間期変動額合計	△2	－
当中間期末残高	1,024	1,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	△2,311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,186	△1,415
当中間期変動額合計	1,186	△1,415
当中間期末残高	1,045	△3,727
少数株主持分		
当期首残高	2,694	2,136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△176	△51
当中間期変動額合計	△176	△51
当中間期末残高	2,518	2,084

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	56,038	56,333
当中間期変動額		
剰余金の配当	△721	△875
中間純利益	2,282	1,894
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	2	－
連結子会社合併に伴う増加高	－	1
連結子会社減少に伴う減少高	△1	－
持分変動に伴う増加高	64	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,009	△1,467
当中間期変動額合計	2,635	△447
当中間期末残高	58,674	55,885

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会社上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当中間会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77	106
繰延税金資産	18	24
その他	450	395
流動資産合計	547	526
固定資産		
有形固定資産	116	104
無形固定資産	102	124
投資その他の資産		
関係会社株式	62,425	63,025
その他の資産	93	93
投資その他の資産合計	62,519	63,119
固定資産合計	62,738	63,349
資産の部合計	63,285	63,876
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	35	16
賞与引当金	46	55
その他	29	37
流動負債合計	111	109
固定負債		
長期借入金	10,620	11,220
固定負債合計	10,620	11,220
負債の部合計	10,731	11,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,035	1,027
利益剰余金合計	1,035	1,027
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,554	52,546
純資産の部合計	52,554	52,546
負債及び純資産の部合計	63,285	63,876

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業収益		
関係会社受取配当金	957	864
関係会社受入手数料	513	721
営業収益合計	1,470	1,585
営業費用		
販売費及び一般管理費	490	623
営業費用合計	490	623
営業利益	980	962
営業外収益	18	21
営業外費用	0	112
経常利益	998	872
税引前中間純利益	998	872
法人税、住民税及び事業税	21	9
法人税等調整額	△3	△5
法人税等合計	18	3
中間純利益	979	868

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	38,988	29,019
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	0	－
当中間期末残高	38,988	29,019
資本剰余金合計		
当期首残高	46,488	36,519
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	0	－
当中間期末残高	46,488	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	756	1,035
当中間期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
中間純利益	979	868
当中間期変動額合計	262	△7
当中間期末残高	1,019	1,027
利益剰余金合計		
当期首残高	756	1,035
当中間期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
中間純利益	979	868
当中間期変動額合計	262	△7
当中間期末残高	1,019	1,027

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	62,244	52,554
当中間期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
中間純利益	979	868
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	261	△7
当中間期末残高	62,506	52,546
純資産合計		
当期首残高	62,244	52,554
当中間期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
中間純利益	979	868
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	261	△7
当中間期末残高	62,506	52,546

５．（参考）個別業績の概況（株式会社　荘内銀行）

平成23年11月11日

会　　社　　名 株式会社　荘内銀行
代　　表　　者 （役職名）取締役頭取　　（氏名）國井　英夫　URL　http://www.shonai.co.jp/
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画部長　（氏名）上野　雅史　TEL　023-626-9001

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

○　平成24年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期中間期	11,358	△11.3	1,567	△17.3	876	△18.8
23年３月期中間期	12,808	14.7	1,897	32.5	1,079	27.2

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期中間期	7.22	―
23年３月期中間期	8.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期中間期	1,071,868	35,905	3.3	295.95
23年３月期	1,061,535	35,085	3.3	289.19

（参考）自己資本　　24年３月期中間期　　35,905百万円　　23年３月期　35,085百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○　中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当中間会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	46,281	22,092
コールローン	20,831	3,000
買入金銭債権	1,021	1,049
商品有価証券	97	103
金銭の信託	969	957
有価証券	212,449	250,321
貸出金	756,958	770,415
外国為替	1,114	1,266
その他資産	3,818	4,710
有形固定資産	12,233	12,081
無形固定資産	561	506
繰延税金資産	6,520	6,027
支払承諾見返	5,148	5,144
貸倒引当金	△6,471	△5,809
資産の部合計	1,061,535	1,071,868
負債の部		
預金	897,398	951,566
譲渡性預金	33,354	43,283
コールマネー	16,000	7,252
借用金	54,100	8,820
外国為替	4	－
社債	10,000	10,000
その他負債	8,674	8,030
未払法人税等	150	133
リース債務	238	218
その他の負債	8,284	7,678
退職給付引当金	812	900
睡眠預金払戻損失引当金	104	106
偶発損失引当金	89	93
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	5,148	5,144
負債の部合計	1,026,450	1,035,962
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	12,576	12,845
その他利益剰余金	12,576	12,845
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	7,576	7,845
株主資本合計	38,384	38,654
その他有価証券評価差額金	△4,306	△3,755
繰延ヘッジ損益	△17	△17
土地再評価差額金	1,024	1,024
評価・換算差額等合計	△3,299	△2,748
純資産の部合計	35,085	35,905
負債及び純資産の部合計	1,061,535	1,071,868

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
経常収益	12,808	11,358
資金運用収益	8,517	8,459
（うち貸出金利息）	7,520	7,365
（うち有価証券利息配当金）	977	1,078
役務取引等収益	2,250	1,939
その他業務収益	1,594	604
その他経常収益	446	354
経常費用	10,911	9,790
資金調達費用	1,114	944
（うち預金利息）	887	710
役務取引等費用	972	944
その他業務費用	1,512	244
営業経費	6,735	6,566
その他経常費用	576	1,089
経常利益	1,897	1,567
特別利益	67	0
特別損失	4	－
税引前中間純利益	1,960	1,568
法人税、住民税及び事業税	37	48
法人税等調整額	844	643
法人税等合計	881	691
中間純利益	1,079	876

６．（参考）個別業績の概況（株式会社　北都銀行）

平成23年11月11日

会　　社　　名　株式会社　北都銀行
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）斉藤　永吉　URL　http://www.hokutobank.co.jp/
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）伊藤　新　　TEL　018-833-4211

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

○　平成24年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期中間期	11,769	1.2	1,924	22.9	1,033	2.6
23年３月期中間期	11,624	△4.1	1,565	24.5	1,006	32.7

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期中間期	6.99	4.24
23年３月期中間期	6.81	4.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期中間期	1,220,128	34,401	2.8	97.76
23年３月期	1,167,725	35,894	3.0	106.80

（参考）自己資本　　24年３月期中間期　　34,401百万円　　23年３月期　35,894百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○　中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当中間会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	39,920	29,305
コールローン	20,000	－
買入金銭債権	1,571	2,015
商品有価証券	672	338
金銭の信託	－	977
有価証券	383,769	445,097
貸出金	692,432	714,519
外国為替	1,023	962
その他資産	5,463	4,841
有形固定資産	14,496	14,081
無形固定資産	250	347
繰延税金資産	7,824	8,071
支払承諾見返	9,671	9,188
貸倒引当金	△8,060	△8,159
投資損失引当金	△1,310	△1,460
資産の部合計	1,167,725	1,220,128
負債の部		
預金	1,060,100	1,078,524
譲渡性預金	33,272	75,963
借用金	21,500	13,690
外国為替	13	9
その他負債	4,781	5,941
未払法人税等	72	53
リース債務	11	19
その他の負債	4,697	5,868
賞与引当金	283	286
退職給付引当金	5	－
睡眠預金払戻損失引当金	265	204
偶発損失引当金	225	217
再評価に係る繰延税金負債	1,711	1,702
支払承諾	9,671	9,188
負債の部合計	1,131,830	1,185,726
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	1,660	2,449
その他利益剰余金	1,660	2,449
繰越利益剰余金	1,660	2,449
株主資本合計	31,160	31,949
その他有価証券評価差額金	2,644	376
土地再評価差額金	2,089	2,075
評価・換算差額等合計	4,734	2,452
純資産の部合計	35,894	34,401
負債及び純資産の部合計	1,167,725	1,220,128

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
経常収益	11,624	11,769
資金運用収益	9,036	8,356
（うち貸出金利息）	7,004	6,697
（うち有価証券利息配当金）	1,989	1,602
役務取引等収益	1,925	1,936
その他業務収益	572	1,036
その他経常収益	89	440
経常費用	10,058	9,844
資金調達費用	965	651
（うち預金利息）	805	622
役務取引等費用	540	547
その他業務費用	88	439
営業経費	7,388	7,457
その他経常費用	1,076	747
経常利益	1,565	1,924
特別利益	115	5
特別損失	43	83
税引前中間純利益	1,637	1,846
法人税、住民税及び事業税	13	14
法人税等調整額	617	799
法人税等合計	631	813
中間純利益	1,006	1,033

７．四半期決算補足説明資料

平成 24 年３月期第２四半期

（平成 23 年度中間期）

決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社

平成 23 年 11 月 11 日

【目　次】

Ⅰ．平成 24 年３月期第２四半期決算の概要

１．損益状況 …… １～５

２．業務純益 …… ６

３．利鞘 …… ７～８

４．有価証券関係損益 …… ９～10

５．自己資本比率 …… 11～12

６．ＲＯＥ …… 13

７．ＯＨＲ …… 14

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況 …… 15～17

２．貸倒引当金等の状況 …… 18

３．金融再生法開示債権の状況 …… 19～20

４．業種別貸出状況等

業種別貸出金 …… 21～22

５．国別貸出状況等

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金 …… 22

６．預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高 …… 23～24

イ．消費者ローン残高 …… 25

ウ．中小企業等貸出金 …… 26

７．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額 …… 27

８．店舗数及び役職員数 …… 28

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準 …… 29

２．評価損益 …… 29～30

Ⅳ．その他

１．自己査定（債務者区分・分類） …… 31

２．償却・引当方針 …… 31

３．有価証券減損処理方針 …… 32

（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係 …… 33～36

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成 24 年３月期第２四半期決算の概要

１．損益状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
連結粗利益	1	19,416	54	19,362
資金利益	2	15,236	△ 398	15,634
役務取引等利益	3	3,011	△ 305	3,317
その他業務利益	4	1,169	758	410
営業経費	5	14,455	△ 150	14,605
その他経常損益	6	△ 1,717	△ 552	△ 1,165
①うち一般貸倒引当金繰入額	7	△ 98	34	△ 133
②うち不良債権処理額	8	2,405	749	1,656
③うち貸倒引当金戻入益	9	―	―――	―――
④うち償却債権取立益	10	162	―――	―――
うち株式等関係損益	11	△ 147	△ 70	△ 76
経常利益	12	3,243	△ 347	3,590
特別損益	13	△ 80	△ 217	137
③うち貸倒引当金戻入益	14	―――	―――	―
④うち償却債権取立益	15	―――	―――	187
税金等調整前中間純利益	16	3,163	△ 564	3,727
法人税、住民税及び事業税	17	183	73	110
法人税等調整額	18	1,083	△ 388	1,472
法人税等合計	19	1,267	△ 315	1,582
少数株主損益調整前中間純利益	20	1,895	△ 249	2,145
少数株主損益	21	1	138	△ 136
中間純利益	22	1,894	△ 387	2,282

与信関係費用（①＋②－③－④）	23	2,144	808	1,335

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．企業会計基準第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、平成 24 年３月期第２四半期の「償却債権取立益」は、「その他経常損益」に計上しております。
３．当連結会計年度より与信関係費用を記載し、前年同期についても同様に記載しております。

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	13	―	13
持分法適用会社数	―	―	―

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
業務粗利益	1	18,560	△ 145	18,706
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(17,267)	(△ 1,159)	(18,426)
国内業務粗利益	3	18,683	53	18,630
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(17,169)	(△ 1,159)	(18,329)
資金利益	5	15,164	△ 263	15,428
役務取引等利益	6	2,371	△ 279	2,650
その他業務利益	7	1,146	596	550
国際業務粗利益	8	△ 123	△ 198	75
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	9	(97)	(0)	(97)
資金利益	10	55	7	47
役務取引等利益	11	11	△ 0	12
その他業務利益	12	△ 190	△ 206	15
経費（除く臨時処理分）	13	13,722	△ 270	13,993
人件費	14	6,429	△ 117	6,546
物件費	15	6,615	△ 106	6,721
税金	16	677	△ 47	725
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	4,837	124	4,712
除く国債等債券損益（５勘定尻）	18	3,544	△ 888	4,433
①一般貸倒引当金繰入額	19	△ 208	112	△ 320
業務純益	20	5,045	12	5,032
うち国債等債券損益（５勘定尻）	21	1,292	1,013	279
臨時損益	22	△ 1,553	16	△ 1,569
②不良債権処理額	23	1,424	290	1,134
貸出金償却	24	5	△ 15	21
個別貸倒引当金繰入額	25	1,331	387	943
バルクセール売却損	26	5	△ 19	25
その他の不良債権処理額	27	81	△ 61	143
③貸倒引当金戻入益	28	—	―――	―――
④償却債権取立益	29	96	―――	―――
株式等関係損益（３勘定尻）	30	110	98	11
株式等売却益	31	439	77	361
株式等売却損	32	301	98	203
株式等償却	33	26	△ 119	146
退職給付費用（臨時費用処理分）	34	295	177	118
その他臨時損益	35	△ 39	288	△ 328
経常利益	36	3,492	29	3,462
特別損益	37	△ 77	△ 213	135
うち固定資産処分損益	38	△ 15	△ 11	△ 3
固定資産処分益	39	0	△ 5	5
固定資産処分損	40	15	5	9
うち固定資産減損損失	41	68	30	37
③うち貸倒引当金戻入益	42	―――	―――	64
④うち償却債権取立益	43	―――	―――	112
税引前中間純利益	44	3,414	△ 183	3,598
法人税、住民税及び事業税	45	62	11	50
法人税等調整額	46	1,443	△ 19	1,462
法人税等合計	47	1,505	△ 7	1,513
中間純利益	48	1,909	△ 176	2,085

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	1,119	482	636

（３）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

		平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
業務粗利益	1	8,870	106	8,763
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(8,568)	(△ 219)	(8,787)
国内業務粗利益	3	9,060	291	8,769
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(8,537)	(△ 234)	(8,771)
資金利益	5	7,513	93	7,420
役務取引等利益	6	988	△ 281	1,269
その他業務利益	7	558	479	79
国際業務粗利益	8	△ 190	△ 184	△ 5
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	9	(30)	(14)	(16)
資金利益	10	2	17	△ 15
役務取引等利益	11	6	△ 1	7
その他業務利益	12	△ 198	△ 200	2
経費（除く臨時処理分）	13	6,444	△ 171	6,616
人件費	14	3,225	26	3,198
物件費	15	2,924	△ 178	3,102
税金	16	294	△ 20	315
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	2,425	278	2,147
除く国債等債券損益（５勘定尻）	18	2,123	△ 47	2,170
①一般貸倒引当金繰入額	19	37	37	―
業務純益	20	2,388	241	2,147
うち国債等債券損益（５勘定尻）	21	302	326	△ 23
臨時損益	22	△ 821	△ 571	△ 250
②不良債権処理額	23	670	583	86
貸出金償却	24	0	△ 21	21
個別貸倒引当金繰入額	25	643	643	―
バルクセール売却損	26	6	△ 19	25
その他の不良債権処理額	27	20	△ 18	39
③貸倒引当金戻入益	28	―	―――	―――
④償却債権取立益	29	0	―――	―――
株式等関係損益（３勘定尻）	30	△ 129	△ 153	23
株式等売却益	31	178	△ 180	359
株式等売却損	32	282	85	197
株式等償却	33	25	△ 112	138
退職給付費用（臨時費用処理分）	34	116	△ 2	118
その他臨時損益	35	94	163	△ 69
経常利益	36	1,567	△ 329	1,897
特別損益	37	0	△ 63	63
うち固定資産処分損益	38	0	0	―
固定資産処分益	39	0	0	―
固定資産処分損	40	―	―	―
うち固定資産減損損失	41	―	△ 4	4
③うち貸倒引当金戻入益	42	―――	―――	64
④うち償却債権取立益	43	―――	―――	2
税引前中間純利益	44	1,568	△ 392	1,960
法人税、住民税及び事業税	45	48	11	37
法人税等調整額	46	643	△ 200	844
法人税等合計	47	691	△ 189	881
中間純利益	48	876	△ 202	1,079

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	706	687	18

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
業務粗利益	1	9,689	△ 252	9,942
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(8,698)	(△ 940)	(9,639)
国内業務粗利益	3	9,622	△ 238	9,860
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(8,631)	(△ 925)	(9,557)
資金利益	5	7,651	△ 357	8,008
役務取引等利益	6	1,383	1	1,381
その他業務利益	7	588	117	470
国際業務粗利益	8	66	△ 14	81
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	9	(66)	(△ 14)	(81)
資金利益	10	53	△ 10	63
役務取引等利益	11	4	0	4
その他業務利益	12	8	△ 5	13
経費（除く臨時処理分）	13	7,277	△ 98	7,376
人件費	14	3,204	△ 143	3,347
物件費	15	3,691	71	3,619
税金	16	382	△ 27	409
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	2,411	△ 153	2,565
除く国債等債券損益（５勘定尻）	18	1,420	△ 841	2,262
①一般貸倒引当金繰入額	19	△ 245	75	△ 320
業務純益	20	2,656	△ 228	2,885
うち国債等債券損益（５勘定尻）	21	990	687	302
臨時損益	22	△ 732	587	△ 1,319
②不良債権処理額	23	754	△ 293	1,047
貸出金償却	24	5	5	0
個別貸倒引当金繰入額	25	688	△ 255	943
バルクセール売却損	26	△ 0	△ 0	△ 0
その他の不良債権処理額	27	60	△ 42	103
③貸倒引当金戻入益	28	—	———	———
④償却債権取立益	29	96	———	———
株式等関係損益（３勘定尻）	30	240	252	△ 12
株式等売却益	31	260	258	2
株式等売却損	32	19	13	6
株式等償却	33	1	△ 7	8
退職給付費用（臨時費用処理分）	34	179	179	—
その他臨時損益	35	△ 134	125	△ 259
経常利益	36	1,924	358	1,565
特別損益	37	△ 77	△ 150	72
うち固定資産処分損益	38	△ 15	△ 11	△ 3
固定資産処分益	39	—	△ 5	5
固定資産処分損	40	15	5	9
うち固定資産減損損失	41	68	34	33
③うち貸倒引当金戻入益	42	———	———	—
④うち償却債権取立益	43	———	———	109
税引前中間純利益	44	1,846	208	1,637
法人税、住民税及び事業税	45	14	0	13
法人税等調整額	46	799	181	617
法人税等合計	47	813	182	631
中間純利益	48	1,033	26	1,006

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	412	△ 205	618

（注）１．業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
２．業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
３．国債等債券損益（５勘定尻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却
４．株式等関係損益（３勘定尻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

２．業務純益

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
コア業務純益	3,544	△ 888	4,433
職員一人当たり（千円）	2,127	△ 506	2,634
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,837	124	4,712
職員一人当たり（千円）	2,903	103	2,800
業務純益	5,045	12	5,032
職員一人当たり（千円）	3,028	38	2,990

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
コア業務純益	2,123	△ 47	2,170
職員一人当たり（千円）	2,715	△ 71	2,786
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,425	278	2,147
職員一人当たり（千円）	3,102	345	2,756
業務純益	2,388	241	2,147
職員一人当たり（千円）	3,054	298	2,756

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
コア業務純益	1,420	△ 841	2,262
職員一人当たり（千円）	1,607	△ 895	2,502
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,411	△ 153	2,565
職員一人当たり（千円）	2,727	△ 109	2,837
業務純益	2,656	△ 228	2,885
職員一人当たり（千円）	3,005	△ 186	3,191

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（５勘定尻）＋一般貸倒引当金繰入額
　　２．職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

３．利鞘

（１）２行合算【単体】

①　全体

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
資金運用利回　（Ａ）	1.53	△ 0.13	1.66
貸出金利回	1.95	△ 0.15	2.10
有価証券利回	0.84	△ 0.09	0.93
資金調達原価　（Ｂ）	1.40	△ 0.13	1.53
預金等利回	0.13	△ 0.04	0.17
外部負債利回	0.41	0.02	0.39
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.13	0.00	0.13

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
資金運用利回　（Ａ）	1.53	△ 0.13	1.66
貸出金利回	1.95	△ 0.15	2.10
有価証券利回	0.86	△ 0.09	0.95
資金調達原価　（Ｂ）	1.37	△ 0.12	1.49
預金等利回	0.13	△ 0.04	0.17
外部負債利回	0.41	0.02	0.39
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.16	△ 0.01	0.17

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　全体

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
資金運用利回　（Ａ）	1.65	△ 0.09	1.74
貸出金利回	1.92	△ 0.15	2.07
有価証券利回	0.90	0.08	0.82
資金調達原価　（Ｂ）	1.45	△ 0.14	1.59
預金等利回	0.15	△ 0.05	0.20
外部負債利回	0.59	0.19	0.40
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.20	0.05	0.15

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
資金運用利回　（Ａ）	1.66	△ 0.08	1.74
貸出金利回	1.92	△ 0.15	2.07
有価証券利回	0.94	0.07	0.87
資金調達原価　（Ｂ）	1.38	△ 0.14	1.52
預金等利回	0.15	△ 0.05	0.20
外部負債利回	0.59	0.19	0.40
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.28	0.06	0.22

○ 北都銀行

① 全体

（単位：％）

		平成23年度中間期		平成22年度中間期
			平成22年度中間期比	
資金運用利回	（Ａ）	1.43	△ 0.17	1.60
貸出金利回		1.98	△ 0.15	2.13
有価証券利回		0.81	△ 0.19	1.00
資金調達原価	（Ｂ）	1.36	△ 0.12	1.48
預金等利回		0.11	△ 0.04	0.15
外部負債利回		0.10	0.00	0.10
総資金利鞘	（Ａ）－（Ｂ）	0.07	△ 0.05	0.12

② 国内業務部門

（単位：％）

		平成23年度中間期		平成22年度中間期
			平成22年度中間期比	
資金運用利回	（Ａ）	1.42	△ 0.17	1.59
貸出金利回		1.98	△ 0.15	2.13
有価証券利回		0.81	△ 0.18	0.99
資金調達原価	（Ｂ）	1.35	△ 0.12	1.47
預金等利回		0.11	△ 0.04	0.15
外部負債利回		0.10	0.00	0.10
総資金利鞘	（Ａ）－（Ｂ）	0.07	△ 0.05	0.12

（注）１．「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
２．「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

４．有価証券関係損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	1,200	1,366	△ 165
売却益	1,484	98	1,385
償還益	―	―	―
売却損	283	244	38
償還損	―	△ 21	21
償却	―	△ 1,490	1,490
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 147	△ 70	△ 76
売却益	268	△ 110	379
売却損	388	178	210
償却	26	△ 218	245

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	1,292	1,013	279
売却益	1,571	94	1,476
償還益	―	△ 315	315
売却損	278	278	―
償還損	―	△ 21	21
償却	―	△ 1,490	1,490
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	110	98	11
売却益	439	77	361
売却損	301	98	203
償却	26	△ 119	146

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成22年度中間期比	平成22年度中間期
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	302	326	△ 23
売却益	546	△ 627	1,173
償還益	―	△ 315	315
売却損	244	244	―
償還損	―	△ 21	21
償却	―	△ 1,490	1,490
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 129	△ 153	23
売却益	178	△ 180	359
売却損	282	85	197
償却	25	△ 112	138

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	990	687	302
売却益	1,024	721	302
償還益	―	―	―
売却損	34	34	―
償還損	―	―	―
償却	―	―	―

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	240	252	△ 12
売却益	260	258	2
売却損	19	13	6
償却	1	△ 7	8

５．自己資本比率

（１）フィデアＨＤ（第二基準）【連結】

（単位：百万円）

	平成23年９月末［速報値］	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	8.77%	0.18%	0.19%	8.59%	8.58%
(2)基本的項目	57,873	2,071	2,282	55,801	55,591
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	22,292	30	29	22,262	22,263
（補完的項目）	(25,185)	(213)	(1,814)	(24,972)	(23,371)
一般貸倒引当金	5,688	30	29	5,657	5,659
負債性資本調達手段等	15,800	―	―	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	804	―	―	804	804
(4)控除項目	302	40	227	261	75
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	79,863	2,061	2,083	77,802	77,779
(6)リスク・アセット等	910,131	4,883	4,640	905,248	905,490

（２）子銀行【単体】【連結】

○　荘内銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年９月末［速報値］	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	11.64%	0.14%	2.19%	11.50%	9.45%
(2)基本的項目	38,654	876	596	37,777	38,057
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	19,183	41	620	19,142	18,563
（補完的項目）	(19,183)	(41)	(620)	(19,142)	(18,563)
一般貸倒引当金	2,579	41	620	2,538	1,959
負債性資本調達手段等	15,800	―	―	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	804	―	―	804	804
(4)控除項目	302	40	△ 9,741	261	10,043
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	57,535	876	10,957	56,658	46,577
(6)リスク・アセット等	494,072	1,630	1,255	492,442	492,817

○　荘内銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年９月末［速報値］	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	11.59%	0.14%	2.20%	11.45%	9.39%
(2)基本的項目	38,612	875	594	37,737	38,017
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	19,183	41	620	19,142	18,563
（補完的項目）	(19,183)	(41)	(620)	(19,142)	(18,563)
一般貸倒引当金	2,579	41	620	2,538	1,959
負債性資本調達手段等	15,800	―	―	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	804	―	―	804	804
(4)控除項目	302	40	△ 9,741	261	10,043
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	57,493	875	10,956	56,617	46,537
(6)リスク・アセット等	495,683	1,237	457	494,446	495,226

○　北都銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年９月末［速報値］	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	8.60%	0.16%	0.16%	8.44%	8.44%
(2)基本的項目	31,547	1,099	1,370	30,447	30,176
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	4,304	23	△ 13	4,281	4,318
（補完的項目）	(5,131)	(△ 263)	(△ 149)	(5,395)	(5,280)
一般貸倒引当金	2,605	33	50	2,571	2,554
負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,699	△ 10	△ 64	1,710	1,764
(4)控除項目	―	―	―	―	―
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	35,852	1,123	1,357	34,728	34,494
(6)リスク・アセット等	416,800	5,439	8,147	411,361	408,653

○　北都銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年９月末［速報値］	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	9.11%	0.21%	0.23%	8.90%	8.88%
(2)基本的項目	33,663	1,356	1,669	32,306	31,994
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	4,304	25	△ 13	4,278	4,317
（補完的項目）	(5,959)	(△ 59)	(△ 36)	(6,019)	(5,996)
一般貸倒引当金	2,604	36	51	2,568	2,553
負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,699	△ 10	△ 64	1,710	1,764
(4)控除項目	―	―	―	―	―
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	37,967	1,382	1,655	36,585	36,311
(6)リスク・アセット等	416,749	5,813	8,160	410,936	408,588

６．ＲＯＥ

（１）２行合算【単体】

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
コア業務純益ベース	10.09	△ 2.51	12.60
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.77	0.37	13.40
業務純益ベース	14.36	0.05	14.31
中間純利益ベース	5.43	△ 0.50	5.93

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
コア業務純益ベース	11.93	△ 0.07	12.00
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.63	1.76	11.87
業務純益ベース	13.42	1.55	11.87
中間純利益ベース	4.92	△ 1.04	5.96

○　北都銀行

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
コア業務純益ベース	8.20	△ 5.04	13.24
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.92	△ 1.09	15.01
業務純益ベース	15.33	△ 1.56	16.89
中間純利益ベース	5.96	0.07	5.89

（注）１．分母となる純資産平均残高は、荘内銀行においては「（期首純資産の部＋中間期末純資産の部）÷２」を、北都銀行においては「純資産期中平均残高」を使用しております。
２．ＲＯＥ＝「各種利益÷純資産平均残高×３６５日÷１８３日×１００」

７．ＯＨＲ

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	78.62	4.51	74.11
業務粗利益ベース	73.76	△ 0.99	74.75

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	75.21	△ 0.08	75.29
業務粗利益ベース	72.65	△ 2.84	75.49

○　北都銀行

（単位：％）

	平成23年度中間期		平成22年度中間期
		平成22年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	83.66	7.14	76.52
業務粗利益ベース	75.11	0.92	74.19

（注）ＯＨＲ＝「経費（除く臨時費用分）÷各種粗利益×１００」

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
			平成23年３月末比	平成22年９月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,411	△ 892	△ 2,247	3,304	4,659
	延滞債権額	25,733	△ 722	2,359	26,456	23,374
	３カ月以上延滞債権額	86	38	61	47	24
	貸出条件緩和債権額	16,132	7,951	7,308	8,181	8,824
	合計	44,364	6,374	7,481	37,989	36,882
貸出金残高（末残）		1,484,934	35,544	71,174	1,449,390	1,413,760

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.06	△ 0.16	0.22	0.32
	延滞債権額	1.73	△ 0.09	0.08	1.82	1.65
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.08	0.52	0.46	0.56	0.62
	合計	2.98	0.36	0.38	2.62	2.60

〈参考〉

※　荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年９月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	42,417	44,364	△ 1,946
貸出金残高（末残）	1,482,988	1,484,934	△ 1,946
貸出金残高比	2.86％	2.98％	△ 0.12％

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することであります。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
			平成23年３月末比	平成22年９月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,201	△ 881	△ 2,384	2,083	3,585
	延滞債権額	10,900	204	1,947	10,696	8,953
	３カ月以上延滞債権額	86	86	86	―	―
	貸出条件緩和債権額	11,182	4,651	7,993	6,531	3,189
	合計	23,371	4,059	7,642	19,311	15,728
貸出金残高（末残）		770,415	13,456	45,809	756,958	724,605

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.12	△ 0.34	0.27	0.49
	延滞債権額	1.41	0.00	0.18	1.41	1.23
	３カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	―	―
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.59	1.01	0.86	0.44
	合計	3.03	0.48	0.86	2.55	2.17

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年９月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	21,424	23,371	△ 1,946
貸出金残高（末残）	768,468	770,415	△ 1,946
貸出金残高比	2.78%	3.03%	△ 0.25%

○　北都銀行

※　部分直接償却…実施しております。

※　未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
			平成23年３月末比	平成22年９月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,210	△ 10	136	1,221	1,073
	延滞債権額	14,832	△ 926	411	15,759	14,420
	３カ月以上延滞債権額	―	△ 47	△ 24	47	24
	貸出条件緩和債権額	4,950	3,300	△ 684	1,650	5,634
	合計	20,993	2,314	△ 160	18,678	21,154
貸出金残高（末残）		714,519	22,087	25,365	692,432	689,154

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.01	0.01	0.17	0.15
	延滞債権額	2.07	△ 0.20	△ 0.02	2.27	2.09
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.69	0.46	△ 0.12	0.23	0.81
	合計	2.93	0.24	△ 0.13	2.69	3.06

２．貸倒引当金等の状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
貸倒引当金	18,949	△ 2,669	△ 2,006	21,618	20,956
一般貸倒引当金	8,271	217	1,701	8,053	6,570
個別貸倒引当金	10,367	△ 2,883	△ 3,821	13,250	14,189
偶発損失引当金	310	△ 3	113	314	197

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
貸倒引当金	14,278	△ 566	△ 845	14,845	15,124
一般貸倒引当金	5,700	△ 208	422	5,908	5,278
個別貸倒引当金	8,267	△ 355	△ 1,380	8,622	9,648
偶発損失引当金	310	△ 3	113	314	197

（３）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
貸倒引当金	5,902	△ 658	△ 1,058	6,560	6,961
一般貸倒引当金	2,486	37	549	2,449	1,937
個別貸倒引当金	3,323	△ 699	△ 1,679	4,022	5,002
偶発損失引当金	93	4	71	89	22

○　北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
貸倒引当金	8,376	91	213	8,285	8,163
一般貸倒引当金	3,214	△ 245	△ 127	3,459	3,341
個別貸倒引当金	4,944	344	298	4,600	4,646
偶発損失引当金	217	△ 8	42	225	175

（注）特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

３．金融再生法開示債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,508	△ 1,987	△ 3,421	10,496	11,930
危険債権	19,922	323	3,438	19,599	16,484
要管理債権	16,219	7,990	7,370	8,229	8,849
小　計　(A)	44,650	6,325	7,386	38,325	37,263
正常債権	1,466,427	28,131	60,657	1,438,295	1,405,770
総与信　(B)	1,511,077	34,457	68,044	1,476,620	1,443,033
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.95%	0.36%	0.37%	2.59%	2.58%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 23 年９月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,508	8,508	4,021	4,487	100.00%
危険債権	19,922	18,483	4,246	14,236	92.77%
要管理債権	16,219	10,447	2,074	8,372	64.41%
小　計　(A)	44,650	37,439	10,342	27,096	83.84%

〈参考〉

※　荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年９月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	42,653	44,650	△ 1,996
総与信	1,509,081	1,511,077	△ 1,996
総与信に占める割合	2.82%	2.95%	△ 0.13%

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,989	△ 1,300	△ 2,565	6,289	7,555
危険債権	7,243	606	2,122	6,637	5,121
要管理債権	11,269	4,737	8,079	6,531	3,189
小　計　(A)	23,502	4,043	7,635	19,458	15,866
正常債権	762,589	9,142	36,500	753,447	726,089
総与信　(B)	786,091	13,185	44,136	772,905	741,955
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.98%	0.47%	0.85%	2.51%	2.13%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 23 年９月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,989	4,989	2,227	2,761	100.00%
危険債権	7,243	6,786	1,095	5,690	93.68%
要管理債権	11,269	8,615	1,386	7,229	76.45%
小　計　(A)	23,502	20,391	4,709	15,681	86.76%

〈参考〉

※　荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年９月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	21,505	23,502	△ 1,996
総与信	784,095	786,091	△ 1,996
総与信に占める割合	2.74%	2.98%	△ 0.24%

○　北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,519	△ 687	△ 855	4,206	4,375
危険債権	12,678	△ 282	1,316	12,961	11,362
要管理債権	4,950	3,252	△ 709	1,697	5,659
小　計　(A)	21,148	2,282	△ 248	18,866	21,397
正常債権	703,837	18,989	24,156	684,848	679,680
総与信　(B)	724,986	21,271	23,908	703,714	701,078
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.91%	0.23%	△ 0.14%	2.68%	3.05%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 23 年９月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,519	3,519	1,793	1,725	100.00%
危険債権	12,678	11,696	3,150	8,546	92.25%
要管理債権	4,950	1,831	688	1,143	37.00%
小　計　(A)	21,148	17,047	5,633	11,414	80.61%

４．業種別貸出状況等

（１）２行合算【単体】

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,484,934	35,544	71,174	1,449,390	1,413,760
製造業	123,336	△ 366	1,761	123,703	121,575
農業，林業	6,256	110	636	6,146	5,620
漁業	261	△ 154	△ 12	416	274
鉱業，採石業，砂利採取業	3,252	17	△ 227	3,235	3,479
建設業	75,693	△ 2,916	△ 1,718	78,610	77,412
電気・ガス・熱供給・水道業	15,819	8,009	8,413	7,810	7,405
情報通信業	11,070	407	△ 374	10,662	11,444
運輸業，郵便業	19,927	1,390	3,005	18,537	16,922
卸売業，小売業	105,858	3,764	△ 77	102,093	105,935
金融業，保険業	74,328	△ 3,530	6,109	77,858	68,218
不動産業，物品賃貸業	92,636	5,318	11,482	87,317	81,153
学術研究，専門・技術サービス業	7,394	454	170	6,940	7,223
宿泊業，飲食サービス業	28,595	△ 206	3,001	28,802	25,594
生活関連サービス業，娯楽業	20,632	△ 1,128	△ 1,039	21,760	21,671
教育，学習支援業	5,000	△ 244	△ 25	5,244	5,026
医療・福祉	43,886	73	2,170	43,813	41,716
その他のサービス	52,662	357	△ 2,200	52,304	54,862
地方公共団体	308,808	26,788	40,661	282,019	268,146
その他	489,503	△ 2,599	△ 562	492,103	490,066

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	770,415	13,456	45,809	756,958	724,605
製造業	61,687	△ 1,379	△ 1,479	63,066	63,166
農業，林業	3,186	61	614	3,125	2,572
漁業	67	△ 7	△ 26	74	93
鉱業，採石業，砂利採取業	385	42	8	343	377
建設業	32,284	△ 2,485	△ 1,282	34,769	33,566
電気・ガス・熱供給・水道業	9,182	5,014	5,003	4,168	4,179
情報通信業	5,431	702	211	4,729	5,220
運輸業，郵便業	11,680	1,219	3,011	10,461	8,669
卸売業，小売業	46,004	1,731	983	44,273	45,021
金融業，保険業	30,386	△ 1,347	5,307	31,733	25,079
不動産業，物品賃貸業	45,790	1,847	8,326	43,943	37,464
学術研究，専門・技術サービス業	668	4	△ 764	664	1,432
宿泊業，飲食サービス業	14,757	167	727	14,590	14,030
生活関連サービス業，娯楽業	8,111	△ 454	38	8,565	8,073
教育，学習支援業	2,955	149	△ 301	2,806	3,256
医療・福祉	15,133	△ 424	△ 614	15,557	15,747
その他のサービス	37,122	657	△ 79	36,465	37,201
地方公共団体	124,629	10,155	26,116	114,474	98,513
その他	320,948	△ 2,198	11	323,146	320,937

○　北都銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	714,519	22,087	25,365	692,432	689,154
製造業	61,649	1,012	3,240	60,637	58,409
農業，林業	3,070	49	22	3,021	3,048
漁業	194	△ 147	13	342	181
鉱業，採石業，砂利採取業	2,867	△ 24	△ 235	2,892	3,102
建設業	43,409	△ 431	△ 436	43,841	43,846
電気・ガス・熱供給・水道業	6,637	2,995	3,410	3,642	3,226
情報通信業	5,639	△ 294	△ 585	5,933	6,224
運輸業，郵便業	8,247	171	△ 5	8,076	8,253
卸売業，小売業	59,854	2,033	△ 1,060	57,820	60,914
金融業，保険業	43,942	△ 2,183	802	46,125	43,139
不動産業，物品賃貸業	46,846	3,471	3,156	43,374	43,689
学術研究，専門・技術サービス業	6,726	450	934	6,276	5,791
宿泊業，飲食サービス業	13,838	△ 373	2,274	14,212	11,564
生活関連サービス業，娯楽業	12,521	△ 674	△ 1,077	13,195	13,598
教育，学習支援業	2,045	△ 393	275	2,438	1,770
医療・福祉	28,753	497	2,784	28,256	25,969
その他のサービス	15,540	△ 299	△ 2,121	15,839	17,661
地方公共団体	184,179	16,633	14,545	167,545	169,633
その他	168,555	△ 401	△ 573	168,957	169,129

（注）中央政府向け貸出金はありません。

５．国別貸出状況等【単体】

○　荘内銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金

該当ありません。

○　北都銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金

該当ありません。

６．預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高

（１）２行合算【単体】

①　末残

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
預金等	2,149,338	125,212	127,516	2,024,126	2,021,822
		6.18%	6.30%		
うち個人預金	1,526,210	34,263	70,778	1,491,946	1,455,431
		2.29%	4.86%		
貸出金	1,484,934	35,544	71,174	1,449,390	1,413,760
		2.45%	5.03%		
有価証券	695,419	99,199	58,840	596,219	636,578
		16.63%	9.24%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成23年９月期			平成22年度	平成22年９月期
		平成22年度比	平成22年９月期比		
預金等	2,126,946	89,169	95,370	2,037,776	2,031,576
		4.37%	4.69%		
貸出金	1,449,120	42,156	54,959	1,406,963	1,394,161
		2.99%	3.94%		
有価証券	630,464	△ 8,235	△ 1,928	638,699	632,392
		△ 1.28%	△ 0.30%		

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　末残

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
預金等	994,850	64,097	91,602	930,753	903,248
		6.88%	10.14%		
うち個人預金	710,404	35,247	60,043	675,156	650,360
		5.22%	9.23%		
貸出金	770,415	13,456	45,809	756,958	724,605
		1.77%	6.32%		
有価証券	250,321	37,871	24,288	212,449	226,032
		17.82%	10.74%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成23年９月期			平成22年度	平成22年９月期
		平成22年度比	平成22年９月期比		
預金等	976,550	55,360	60,354	921,190	916,196
		6.00%	6.58%		
貸出金	760,517	30,817	38,474	729,699	722,042
		4.22%	5.32%		
有価証券	236,826	5,217	236	231,609	236,590
		2.25%	0.10%		

○ 北都銀行

① 末残

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
預金等	1,154,487	61,114	35,914	1,093,373	1,118,573
		5.58%	3.21%		
うち個人預金	815,806	△ 983	10,735	816,790	805,070
		△ 0.12%	1.33%		
貸出金	714,519	22,087	25,365	692,432	689,154
		3.18%	3.68%		
有価証券	445,097	61,328	34,552	383,769	410,545
		15.98%	8.41%		

② 平均残高

（単位：百万円）

	平成23年９月期			平成22年度	平成22年９月期
		平成22年度比	平成22年９月期比		
預金等	1,150,396	33,809	35,016	1,116,586	1,115,379
		3.02%	3.13%		
貸出金	688,603	11,339	16,484	677,264	672,118
		1.67%	2.45%		
有価証券	393,637	△ 13,452	△ 2,164	407,090	395,802
		△ 3.30%	△ 0.54%		

（注）１．預金等＝預金＋譲渡性預金
２．「① 末残」の「平成 23 年３月末比」、「平成 22 年９月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
３．「② 平均残高」の「平成 22 年度比」、「平成 22 年９月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ．消費者ローン残高

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年９月末	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
消費者ローン残高	499,455	△ 716	3,492	500,171	495,962
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(33.63%)	(△ 0.87%)	(△ 1.45%)	(34.50%)	(35.08%)
住宅ローン残高	448,540	527	5,708	448,013	442,832
その他ローン残高	50,914	△ 1,243	△ 2,215	52,158	53,130

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
消費者ローン残高	311,282	△ 1,311	1,999	312,593	309,282
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(40.40%)	(△ 0.89%)	(△ 2.28%)	(41.29%)	(42.68%)
住宅ローン残高	291,585	△ 715	3,108	292,300	288,476
その他ローン残高	19,697	△ 595	△ 1,108	20,292	20,805

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末	平成23年３月末比	平成22年９月末比	平成23年３月末	平成22年９月末
消費者ローン残高	188,172	594	1,492	187,578	186,680
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(26.33%)	(△ 0.75%)	(△ 0.75%)	(27.08%)	(27.08%)
住宅ローン残高	156,955	1,243	2,599	155,712	154,355
その他ローン残高	31,217	△ 648	△ 1,106	31,866	32,324

ウ．中小企業等貸出金

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,005,671	△ 1,469	19,688	1,007,141	985,982
総貸出金残高 (B)	1,484,934	35,544	71,174	1,449,390	1,413,760
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	67.72%	△ 1.76%	△ 2.02%	69.48%	69.74%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	548,602	△ 7,292	10,065	555,894	538,537
総貸出金残高 (B)	770,415	13,456	45,809	756,958	724,605
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	71.20%	△ 2.23%	△ 3.12%	73.43%	74.32%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	457,069	5,822	9,623	451,247	447,445
総貸出金残高 (B)	714,519	22,087	25,365	692,432	689,154
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	63.96%	△ 1.20%	△ 0.96%	65.16%	64.92%

７．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
投資信託	114,187	△ 21,542	△ 32,496	135,730	146,684
公共債（国債等）	47,401	△ 3,302	△ 6,166	50,704	53,568
生命保険	262,798	23,373	47,163	239,424	215,634
うち個人年金保険	190,576	9,838	17,834	180,738	172,742
うち一時払終身保険	72,221	13,535	29,329	58,685	42,891

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
投資信託	74,240	△ 15,511	△ 21,970	89,752	96,210
公共債（国債等）	14,508	△ 403	△ 298	14,911	14,806
生命保険	147,929	10,764	22,163	137,164	125,766
うち個人年金保険	108,108	4,267	8,135	103,841	99,973
うち一時払終身保険	39,821	6,497	14,028	33,323	25,793

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
投資信託	39,947	△ 6,030	△ 10,526	45,977	50,473
公共債（国債等）	32,893	△ 2,899	△ 5,867	35,793	38,761
生命保険	114,868	12,608	25,000	102,259	89,868
うち個人年金保険	82,468	5,571	9,699	76,897	72,769
うち一時払終身保険	32,399	7,037	15,300	25,361	17,098

（注）生命保険は、販売累計額を記載しております。

８．店舗数及び役職員数

（１）２行合算【単体】

（単位：店、人）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
店舗数（末残）	161	―	―	161	161
役員数（末残）	29	―	―	29	29
職員数（末残）	1,652	14	△ 21	1,638	1,673

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：店、人）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
店舗数（末残）	79	―	―	79	79
役員数（末残）	16	△ 1	△ 1	17	17
職員数（末残）	778	7	△ 1	771	779

○ 北都銀行

（単位：店、人）

	平成23年９月末			平成23年３月末	平成22年９月末
		平成23年３月末比	平成22年９月末比		
店舗数（末残）	82	―	―	82	82
役員数（末残）	13	1	1	12	12
職員数（末残）	874	7	△ 20	867	894

（注）役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間末（中間会計期間末）前１カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

２．評価損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成23年９月末				平成22年９月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	△ 5,012	△ 6,745	6,256	11,268	1,732	10,729	8,997
	株　式	△ 3,175	△ 1,748	612	3,787	△ 1,426	597	2,023
	債　券	4,933	△ 3,545	5,111	177	8,478	8,503	24
	その他	△ 6,770	△ 1,451	532	7,303	△ 5,319	1,629	6,948
合　計		△ 5,012	△ 6,745	6,256	11,268	1,732	10,729	8,997
	株　式	△ 3,175	△ 1,748	612	3,787	△ 1,426	597	2,023
	債　券	4,933	△ 3,545	5,111	177	8,478	8,503	24
	その他	△ 6,770	△ 1,451	532	7,303	△ 5,319	1,629	6,948

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成23年９月末				平成22年９月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	△ 3,229	△ 6,924	8,318	11,548	3,694	13,676	9,982
	株　式	△ 2,207	△ 2,071	860	3,067	△ 135	1,593	1,728
	債　券	6,547	△ 4,280	6,719	172	10,828	10,848	20
	その他	△ 7,569	△ 571	738	8,308	△ 6,997	1,235	8,233
合　計		△ 3,229	△ 6,924	8,318	11,548	3,694	13,676	9,982
	株　式	△ 2,207	△ 2,071	860	3,067	△ 135	1,593	1,728
	債　券	6,547	△ 4,280	6,719	172	10,828	10,848	20
	その他	△ 7,569	△ 571	738	8,308	△ 6,997	1,235	8,233

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		平成23年９月末				平成22年９月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	△ 3,732	△ 1,550	3,597	7,329	△ 2,181	4,999	7,181
	株　式	△ 1,232	△ 614	460	1,693	△ 618	476	1,095
	債　券	2,851	△ 1,159	2,924	73	4,010	4,026	16
	その他	△ 5,350	222	212	5,563	△ 5,573	496	6,070
合　計		△ 3,732	△ 1,550	3,597	7,329	△ 2,181	4,999	7,181
	株　式	△ 1,232	△ 614	460	1,693	△ 618	476	1,095
	債　券	2,851	△ 1,159	2,924	73	4,010	4,026	16
	その他	△ 5,350	222	212	5,563	△ 5,573	496	6,070

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		平成23年９月末				平成22年９月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	502	△ 5,373	4,720	4,218	5,876	8,676	2,800
	株　式	△ 974	△ 1,457	399	1,374	483	1,116	633
	債　券	3,695	△ 3,121	3,794	98	6,817	6,821	3
	その他	△ 2,218	△ 794	526	2,745	△ 1,424	738	2,163
合　計		502	△ 5,373	4,720	4,218	5,876	8,676	2,800
	株　式	△ 974	△ 1,457	399	1,374	483	1,116	633
	債　券	3,695	△ 3,121	3,794	98	6,817	6,821	3
	その他	△ 2,218	△ 794	526	2,745	△ 1,424	738	2,163

（注）１.「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

Ⅳ．その他

１．自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

２．償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

３．有価証券減損処理方針

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（１）から（４）に基づいて減損処理の判定を行う。

（１）株式の時価の下落率が「50％以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

（２）株式の時価の下落率が「30％未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。

（３）株式の時価の下落率が「30％以上 50％未満」で、かつ時価の下落率が、過去１年間に１度も 30％未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去１年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

（４）但し上記（３）のうち、株式の時価の下落率が過去１年間に１度でも 30％未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

①過去１年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50％以下」の状態にある場合

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

③株式の発行会社の自己査定の債務者区分が「要注意先以下」の場合

④株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは１年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

（１）２行合算【単体】

（平成23年９月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区　分	与信残高	分　類				区　分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	2,501	833	931	57	679	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,508	4,487	4,021	100.00%	破綻先債権	2,411
実質破綻先	6,006	2,170	2,345	173	1,317						貸出金以外の債権	
											延滞債権	25,733
破綻懸念先	19,922	12,237	5,266	2,418		危険債権	19,922	14,236	4,246	92.77%	貸出金以外の債権	
要注意先	202,329	92,727	109,601			要管理債権	16,219	8,372	2,074	64.41%	３カ月以上延滞債権	86
											貸出条件緩和債権	16,132
										83.84%		
正常先	1,280,316	1,280,316				正常債権	1,466,427					
総与信額	1,511,077	1,388,286	118,145	2,649	1,996	総与信額	1,511,077				貸出金残高	1,484,934

開示債権額	44,650
総与信に占める割合	2.95%

開示債権額	44,364
貸出金に占める割合	2.98%

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（平成23年９月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果

区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	1,269	88	443	57	679
実質破綻先	3,720	754	1,474	173	1,317
破綻懸念先	7,243	3,388	2,302	1,553	
要注意先	101,683	43,692	57,991		
正常先	672,175	672,175			
総与信額	786,091	720,099	62,211	1,784	1,996

金融再生法に基づく開示債権

区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,989	2,761	2,227	100.00%
危険債権	7,243	5,690	1,095	93.68%
要管理債権	11,269	7,229	1,386	76.45%
				86.76%
正常債権	762,589			
総与信額	786,091			

開示債権額	23,502
総与信に占める割合	2.98%

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	1,201
貸出金以外の債権	
延滞債権	10,900
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	86
貸出条件緩和債権	11,182
貸出金残高	770,415

開示債権額	23,371
貸出金に占める割合	3.03%

○ 北都銀行

（平成23年９月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区　分	与信残高	分　類				区　分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,232	744	487	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,519	1,725	1,793	100.00%	破綻先債権	1,210
実質破綻先	2,286	1,416	870	—	—						貸出金以外の債権	
											延滞債権	14,832
破綻懸念先	12,678	8,849	2,964	865		危険債権	12,678	8,546	3,150	92.25%	貸出金以外の債権	
要注意先	100,646	49,035	51,610			要管理債権	4,950	1,143	688	37.00%	３カ月以上延滞債権	—
											貸出条件緩和債権	4,950
										80.61%		
正常先	608,141	608,141				正常債権	703,837					
総与信額	724,986	668,186	55,933	865	—	総与信額	724,986				貸出金残高	714,519

開示債権額	21,148
総与信に占める割合	2.91%

開示債権額	20,993
貸出金に占める割合	2.93%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区　分	内　容
※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※２ 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※３ 要管理債権	３カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸出債権（※１、※２に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※１、※２に該当する債権並びに３カ月以上延滞債権を除く））
※４ 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※１、※２、※３に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※２ 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※３ 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※４ 正常債権	上記以外のものに区分される債権

平成 23 年 11 月 11 日

各　　位

フィデアホールディングス株式会社
株 式 会 社　荘 内 銀 行
株 式 会 社　北 都 銀 行

平成 24 年３月期 第２四半期（平成 23 年度 中間期）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアＨＤ」）は、平成 24 年３月期 第２四半期（平成 23 年度 中間期）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアＨＤ

(1) 平成 24 年３月期 第２四半期（平成 23 年４月１日～平成 23 年９月 30 日）連結業績

業容は順調に拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前年同期比 1,255 億円（6.2%）増加の２兆 1,384 億円。貸出金残高は地方公共団体向け貸出、事業性貸出を中心に増加し、前年同期比 573 億円（4.0%）増加の１兆 4,788 億円。

経常収益は、利回りの低下に伴う資金運用収益の減少等により前年同期比減収。利益面では、連結粗利益は前年同期比増益となったものの、震災対応に伴う与信関係費用の増加などで経常利益、中間純利益ともに減益。

連結自己資本比率は前年同期比 0.19 ポイント上昇し 8.77%、連結 Tier Ⅰ 比率は前年同期比 0.22 ポイント上昇し 6.35%（いずれも速報値）。２行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は荘内銀行で震災の影響を織り込んだことから上昇し 2.95%。

			番号	フィデアHD	前年同期	前年同期比	同増減率
【連結】	損益	経常収益	(1)	24,870 百万円	25,717 百万円	△ 846 百万円	△ 3.2 %
		連結粗利益	(2)	19,416 百万円	19,362 百万円	54 百万円	0.2 %
		経常利益	(3)	3,243 百万円	3,590 百万円	△ 347 百万円	△ 9.6 %
		中間純利益	(4)	1,894 百万円	2,282 百万円	△ 387 百万円	△ 16.9 %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(5)	8.77 %	8.58 %	0.19 %	
		Tier Ⅰ 比率	(6)	6.35 %	6.13 %	0.22 %	
	主要勘定残高（末残）	総資産	(7)	22,749 億円	21,817 億円	932 億円	4.2 %
		預金等(譲渡性預金を含む)	(8)	21,384 億円	20,128 億円	1,255 億円	6.2 %
		貸出金	(9)	14,788 億円	14,214 億円	573 億円	4.0 %
		有価証券	(10)	6,854 億円	6,170 億円	684 億円	11.0 %
【合算】	不良債権	金融再生法開示債権額	(11)	44,650 百万円	37,263 百万円	7,386 百万円	19.8 %
		総与信に占める割合	(12)	2.95 %	2.58 %	0.37 %	

(2) 平成 24 年３月期連結業績予想

フィデアＨＤの平成 24 年３月期通期連結業績は、資金運用収益の減少を見込む一方、与信関係費用の減少や統合効果の抽出に努め、増益となる計画。

		番号	通期	前期比	同増減率
フィデアHD（連結）	経常収益	(13)	47,500 百万円	△ 5,217 百万円	△ 9.8 %
	経常利益	(14)	6,200 百万円	1,146 百万円	22.6 %
	当期純利益	(15)	3,800 百万円	125 百万円	3.4 %

※平成 24 年３月期の普通株式の配当は、期末配当１株当たり５円（年間５円）を計画。

（次ページへ）

2. 荘内銀行

(1) 平成 24 年３月期 第２四半期（平成 23 年４月１日～平成 23 年９月 30 日）単体業績

経常収益は有価証券関連収益や役務取引等収益の減少等により前年同期比減収。経常利益、中間純利益は資金利益の増加や経費の減少があったものの、与信関係費用の増加等で減益。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金を中心に増加し、前年同期比 916 億円（10.1%）増加の 9,948 億円。期中には中期経営計画目標である１兆円を超え、業容は順調に拡大。貸出金残高は地方公共団体向け貸出や、事業性貸出を中心に増加し、前年同期比 458 億円（6.3%）増加の 7,704 億円。

金融再生法開示債権額は、震災の影響により住宅ローン等の条件変更に丁寧に対応したことから前年同期比 76 億円増加。総与信に占める割合は、前年同期比 0.85 ポイント上昇して 2.98%。

単体自己資本比率は内部留保の積み上げ等により前年同期比 2.19 ポイント上昇して 11.64%(速報値)。

			番号	荘内銀行	前年同期	前年同期比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(16)	11,358 百万円	12,808 百万円	△ 1,450 百万円	△ 11.3 %
		業務純益	(17)	2,388 百万円	2,147 百万円	241 百万円	11.2 %
		コア業務純益*	(18)	2,123 百万円	2,170 百万円	△ 47 百万円	△ 2.1 %
		経常利益	(19)	1,567 百万円	1,897 百万円	△ 329 百万円	△ 17.3 %
		中間純利益	(20)	876 百万円	1,079 百万円	△ 202 百万円	△ 18.8 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(21)	23,502 百万円	15,866 百万円	7,635 百万円	48.1 %
		総与信に占める割合	(22)	2.98 %	2.13 %	0.85 %	
		与信関係費用	(23)	706 百万円	18 百万円	687 百万円	― %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(24)	11.64 %	9.45 %	2.19 %	
		Tier Ⅰ比率	(25)	7.82 %	7.72 %	0.10 %	
	主要勘定残高（末残）	預金等(含む譲渡性預金)	(26)	9,948 億円	9,032 億円	916 億円	10.1 %
		貸出金	(27)	7,704 億円	7,246 億円	458 億円	6.3 %
		有価証券	(28)	2,503 億円	2,260 億円	242 億円	10.7 %

*コア業務純益 ＝ 業務純益 － 国債等債券損益(5勘定尻) ＋ 一般貸倒引当金純繰入額

(2) 平成 24 年 3 月期単体業績予想

荘内銀行の平成 24 年 3 月期通期単体業績は、有価証券関連収益の減少を見込む一方、業容拡大や経費削減に引き続き取り組むことにより、経常利益、当期純利益ともに増益となる計画。

		番号	通期	前期比	同増減率
荘内銀行(単体)	経常収益	(29)	22,000 百万円	△ 3,264 百万円	△ 12.9 %
	経常利益	(30)	2,900 百万円	378 百万円	15.0 %
	当期純利益	(31)	1,600 百万円	194 百万円	13.8 %

(次ページへ)

3. 北都銀行

(1) 平成 24 年３月期 第２四半期（平成 23 年４月１日～平成 23 年９月 30 日）単体業績

経常収益は利回りの低下により資金運用収益が減少したものの、預り資産関連の役務取引等収益や有価証券関連損益が増加したことから増収。経常利益、中間純利益は経費や与信関係費用の減少などにより増益。第２四半期の経常利益としては、平成５年の北都銀行スタート以来、最高益となった。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に増加し、前年同期比 359 億円（3.2%）増加の１兆 1,544 億円と、業容は引き続き順調に拡大。貸出金残高は、地方公共団体向け貸出のほか震災復旧支援資金等法人向け貸出を中心に増加し、前年同期比 253 億円（3.6%）増加の 7,145 億円。

金融再生法開示債権額は、取引先に対する積極的な経営支援活動に取り組んだ結果、前年同期比２億円減少、総与信に占める割合は前年同期比 0.14 ポイント低下し 2.91%。

単体自己資本比率は内部留保の積み上げにより前年同期比 0.16 ポイント上昇して 8.60%（速報値）。

			番号	北都銀行	前年同期	前年同期比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(32)	11,769 百万円	11,624 百万円	144 百万円	1.2 %
		業務純益	(33)	2,656 百万円	2,885 百万円	△ 228 百万円	△ 7.9 %
		コア業務純益*	(34)	1,420 百万円	2,262 百万円	△ 841 百万円	△ 37.1 %
		経常利益	(35)	1,924 百万円	1,565 百万円	358 百万円	22.9 %
		中間純利益	(36)	1,033 百万円	1,006 百万円	26 百万円	2.6 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(37)	21,148 百万円	21,397 百万円	△ 248 百万円	△ 1.1 %
		総与信に占める割合	(38)	2.91 %	3.05 %	△ 0.14 %	
		与信関係費用	(39)	412 百万円	618 百万円	△ 205 百万円	△ 33.1 %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(40)	8.60 %	8.44 %	0.16 %	
		Tier Ⅰ比率	(41)	7.56 %	7.38 %	0.18 %	
	主要勘定残高（末残）	預金等（含む譲渡性預金）	(42)	11,544 億円	11,185 億円	359 億円	3.2 %
		貸出金	(43)	7,145 億円	6,891 億円	253 億円	3.6 %
		有価証券	(44)	4,450 億円	4,105 億円	345 億円	8.4 %

*コア業務純益 ＝ 業務純益 － 国債等債券損益（5勘定尻）＋ 一般貸倒引当金純繰入額

(2) 平成 24 年３月期単体業績予想

北都銀行の平成 24 年３月期通期単体業績は、業容の順調な拡大、預り資産販売手数料の増強、経費削減及び与信関係費用の減少等により増益となる計画。

		番号	通期	前期比	同増減率
北都銀行（単体）	経常収益	(45)	23,000 百万円	△ 964 百万円	△ 4.0 %
	経常利益	(46)	3,100 百万円	1,099 百万円	54.9 %
	当期純利益	(47)	1,900 百万円	487 百万円	34.5 %

以　上

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】
フィデアホールディングス　ＩＲグループ
大石　TEL：018-833-4211
佐藤　TEL：023-626-9006

くわしくは、「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。